

上位の政策名	政策目標 2 確かな学力の向上と豊かな心の育成	
施策名	施策目標 2 - 1 確かな学力の育成	
主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 初等中等教育局教育課程課 (課長: 常盤豊) (関係課) 初等中等教育局初等中等教育企画課 (課長: 前川喜平) / 財務課 (課長: 藤原誠) / 児童生徒課 (課長: 坪田眞明) / 特別支援教育課 (課長: 山下和茂) / 国際教育課 (課長: 山脇良雄) / 教科書課 (課長: 片山純一) / 施設助成課 (課長: 鬼澤佳弘) / 教職員課 (課長: 戸渡速志) / 参事官 (課長: 中川健朗) 生涯学習政策局参事官 (課長: 森本浩一)	
基本目標 及び達成目標		達成度合い又は進捗状況
	基本目標 2 - 1 (基準年度: 13 年度 達成年度: 17 年度) 基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を身に付けさせる。	概ね順調に進捗
	達成目標 2 - 1 - 1 (基準年度: 13 年度 達成年度: 17 年度) 学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の改善を図り、知識・技能はもとより、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等まで含めた「確かな学力」を育成する。	概ね順調に進捗
	達成目標 2 - 1 - 2 (基準年度: 13 年度 達成年度: 17 年度) 少人数指導・習熟度別指導の実施など、個に応じた指導の充実を図る。	概ね順調に進捗
	達成目標 2 - 1 - 3 (基準年度: 13 年度 達成年度: 17 年度) 教員一人あたりの児童生徒数の欧米並の水準 (小: 18.6 人、中 14.6 人) への改善を進める。	概ね順調に進捗
	達成目標 2 - 1 - 4 (基準年度: 13 年度 達成年度: 16 年度) 学校教育への社会人等の活用の増加 (平成 16 年度までに約 5 万人を全国の学校に導入等) を推進する。	概ね順調に進捗
	達成目標 2 - 1 - 5 (基準年度: 14 年度 達成年度: 19 年度) 英語教育の改善の目標や方向性を明らかにし、その実現のために国として取り組むべき施策を盛り込んだ「英語が使える日本人」の育成のための行動計画を策定し、計画に基づいた施策を実施することにより、平成 19 年度末までに「英語が使える日本人」を育成する体制を確立する。	概ね順調に進捗
達成目標 2 - 1 - 6 (基準年度: 14 年度 達成年度: 18 年度) 学校での朝読書等の読書活動を充実するとともに、平成 14 年度からの 5 年間で、学校図書館の蔵書について、新たに 4 千万冊を整備する(およその 20 % の増を図る。)	概ね順調に進捗	
現状の分析と今後の課題	<p>各達成目標の達成度合い (達成年度が到来した達成目標については総括)</p> <p>達成目標 2 - 1 - 1 知識・技能、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等まで含めた「確かな学力」の育成の達成度合いについて、これまでの調査の分析においては、以下の点が見られるところである。 【各種の国際比較調査】 OECD や IEA の実施した調査結果によれば、知識・技能だけではなく、それらを活かして実生活上での課題を解決する能力についても国際的にみて上位に位置している。しかし一方で、数学や理科が好きな子どもの割合や将来それらに関する職業に就きたいという子どもの割合が低いこと、宿題や自分の勉強をする時間が少ないこと、また、最も高いレベルの生徒の割合が OECD 平均と同程度であること等の結果も出ている。 これらは、これまでの我が国の初等中等教育において、知識や技能だけでなく、思考力、判断力まで含めた学力の育成に向けて取り組んできたことの成果のあらわれであるとともに、学びへの意欲や学習の習慣を十分に身に付けること、全ての児童生徒の個性や能力を最大限に伸ばしていくといった点についての課題を示している。</p> <p>【教育課程実施状況調査】 平成 14 年 1 月、2 月に実施した小・中学校教育課程実施状況調査の結果 (国語、社会、算数・数学、理科、英語) の分析によると、児童生徒がつまづきがちな点や誤りやすい点など、教科・学年によって様々な指導上の改善を要する点も明らかになったものの、旧学習指導要領の目標・内容に照らした学習状況に関しては、調査を実施したのべ 23 教科のうち、3 教科 (中学 1、2 年の理科及び中学 3 年の英語) 以外の教科・学年において、設定通過率と比較して上回る又は同程度と考えられる問題数が全体の半数以上を占めたところである。 平成 14 年 1 月に実施した高等学校教育課程実施状況調査の結果 (国語、数学、理科、英語) の分析によると、国語、英語の 2 教科において、設定通過率と比較して上回るまたは同程度と考えられる問題数が半数以上を占めている。また、数学、理科の 2 教科において、設定通過率と比較して上回るまたは同程度と考えられる問題数が半数未満である。 さらに、学習に関する意識については、小・中・高とも 70 % を越える児童生徒は「勉強は大切」だと思一方、必ずしも「勉強が好き」だとは同様に思っていないという結果が出たほか、中学 2 年生以下では約半数の児童生徒の勉強時間が一時間未満との結果が出た。</p>	

【学校教育に関する意識調査】

平成15年6月、平成16年2月に実施した学校教育に関する意識調査の結果によると、「学校の授業の理解度」について、小学校では、児童生徒の理解している割合は約7割と同規模で行われた平成10年の前回調査と同程度、中学校では、児童生徒の理解している割合は約5割と前回調査より約8%増加し、授業がわからない割合は約12%と、前回調査の約2割より約8%低下、高等学校では、授業を理解している割合は約3割と前回調査より約5%減少し、授業がわからない割合は約2割と前回調査と同程度である。また、児童生徒が授業を理解していると思っている教員は小学校で約8割、中学校、高等学校で約6割と前回調査に比べ増加している。新学習指導要領の下での取組が実施されたばかりであり、この調査のみでは判断できないが、授業の理解について、児童生徒（特に中学生）・教員ともに増加の兆しが見える。

以上の結果を総合的に分析すると、達成目標2-1-1については、国際的にトップクラスの成績を維持していることや全体として学習指導要領の目標・内容が概ね実現されていること、児童生徒の授業の理解度に増加の兆しが見られるなどから、概ね順調に進捗しているものと判断するものの、取り組むべき課題も見られる。

達成目標2-1-2

児童生徒一人一人の理解や習熟の程度に応じた指導（個に応じた指導）の充実を図る観点から、「学力向上アクションプラン」の一環として、「学力向上フロンティア事業」を実施し、全国約1700校の拠点校において実践研究を行い、各学校や教育委員会等において創意工夫を活かした取組を実施。

さらに、少人数指導のための第7次教職員定数改善計画（小・中学校）及び第6次教職員定数改善計画（高等学校）も平成13年度より着実に実施されている。

このような取組の成果として、平成15年度には全国の約7割の小・中学校において習熟度別学習が取り入れられるに至っている。

以上のように、本達成目標に関する取組の成果が出ていることから、概ね順調に進捗しているものと判断する。

達成目標2-1-3

基礎学力の向上ときめ細かな指導を目指し、平成13年度から平成17年度までの5ヵ年計画で、教職員定数改善計画を実施しているところである。平成17年度における設定目標に対し、概ね順調な進捗状況にあるものと判断している。

達成目標2-1-4

全国の学校に多様な知識や経歴を有する社会人を導入し、子供たち一人一人に目配りのきいた教育を実現するため、特別非常勤講師制度や緊急地域雇用創出特別交付金の活用などによる「学校いきいきプラン」を推進している。現在まで、順調に進捗しており、平成16年度末においては目標を概ね達成する見込みである。

達成目標2-1-5

「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」（平成15年3月策定）に基づき、関係施策を着実に実施中であり、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールを50校指定し英語教育に関する実践的な研究が推進され、地方自治体主催の全ての英語教員に対する研修には8053人が参加するなど、平成19年度末までの達成目標に向けて、概ね順調な進捗状況にあると判断している。

達成目標2-1-6

全校一斉の読書活動の実施状況については、平成15年度に行った調査では、71.1%（平成14年度）の学校で実施されており、前年度と比して約7ポイントアップしており、学校での朝の読書等の読書活動が十分に充実してきていると判断する。また、学校図書館の蔵書も、5年間で4千万冊の整備を行うこととしており、平成14年度は前年度と比べ、約500百万冊増加した。これらを踏まえ、概ね順調に進捗している状況にあると判断される。

基本目標達成に向けての進捗状況

基本目標2-1

各達成目標の達成度合いの評価はそれぞれおおむね順調な進捗状況にあり、習熟度別指導などきめ細やかな指導の実現、教育の質を担保する条件整備等の各教育委員会・学校における取組を促していると考えられるため、平成15年度の基本目標の達成度合いについては、全体としておおむね順調な進捗状況であると判断できる。

今後の課題

達成目標2-1-1

調査で明らかになった指導上の改善点を踏まえ、個に応じた指導を一層充実させるとともに、学習意欲、学習習慣等を児童生徒に身に付けさせることが重要であり、そのために、新学習指導要領の趣旨の実現が必要である。

達成目標2-1-2

児童生徒一人一人の習熟の程度等に応じたきめ細かな指導を一層充実する観点から、今後、更なる指導方法や指導体制の工夫・改善を進める必要がある。

また、引き続き、第7次教職員定数改善計画を着実に推進することが必要がある。

達成目標2-1-3

確かな学力の向上ときめ細かな指導を目指す観点から、引き続き、教職員定数改善計画を着実に実施していくことが必要である。

達成目標 2 - 1 - 4  
 子供たち一人一人に目配りのきいた教育を実現させるためにも、社会人の活用を引き続き推進していく必要がある。

達成目標 2 - 1 - 5  
 「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」に基づき、英語教員の指導力向上及び指導体制の充実など英語教育の改善に向けて着実に関係施策を推進していく必要がある。

達成目標 2 - 1 - 6  
 一層の子どもの読書活動の推進、学校図書館の蔵書の一層の充実を図る必要がある。

また、平成 15 年 12 月より 3 大都市圏にて地上デジタルテレビ放送が開始されたが、教育において、どのように活用できるか、検討を加える必要がある。

評価結果の16年度以降の政策への反映方針（政策評価法第11条に基づく総務大臣への通知事項）

達成目標 2 - 1 - 1  
 平成 15 年度より、「学力向上アクションプラン」として、個に応じた指導の充実、学力の質の向上、個性・能力の伸長（スーパーサイエンスハイスクールなど）、英語力・国語力の向上を柱とした施策を総合的に展開しているところであり、平成 17 年度以降も、引き続きその充実を図る。

達成目標 2 - 1 - 2  
 児童生徒一人一人の習熟の程度等に応じたきめ細かな指導を一層充実する観点から、今後、更なる指導方法や指導体制の工夫・改善を進める。また、引き続き、第 7 次教職員定数改善計画を着実に推進する。

達成目標 2 - 1 - 3  
 引き続き、教職員定数改善計画の着実な推進による教員一人あたりの児童生徒数の改善につとめる。

達成目標 2 - 1 - 4  
 学校いきいきプランは、「緊急地域雇用創出特別交付金（厚生労働省所管）」の終了に伴い、平成 16 年度を以って終了するが、引き続き、学校教育への社会人の活用を推進していく。

達成目標 2 - 1 - 5  
 英語教育を改善していくために、「英語の授業の改善」「英語教員の指導力の向上及び指導体制の充実」「英語学習へのモチベーションの向上」「小学校の英会話活動の支援」「国語力の向上」等を柱として、平成 19 年度末まで関係施策を着実に実施していく。

達成目標 2 - 1 - 6  
 子どもの読書活動に推進に関する法律に基づく「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」を踏まえ、平成 16 年度以降も、引き続き、同計画の着実な推進を図り、一層の子どもの読書活動の推進、学校図書館の蔵書の充実を図る。

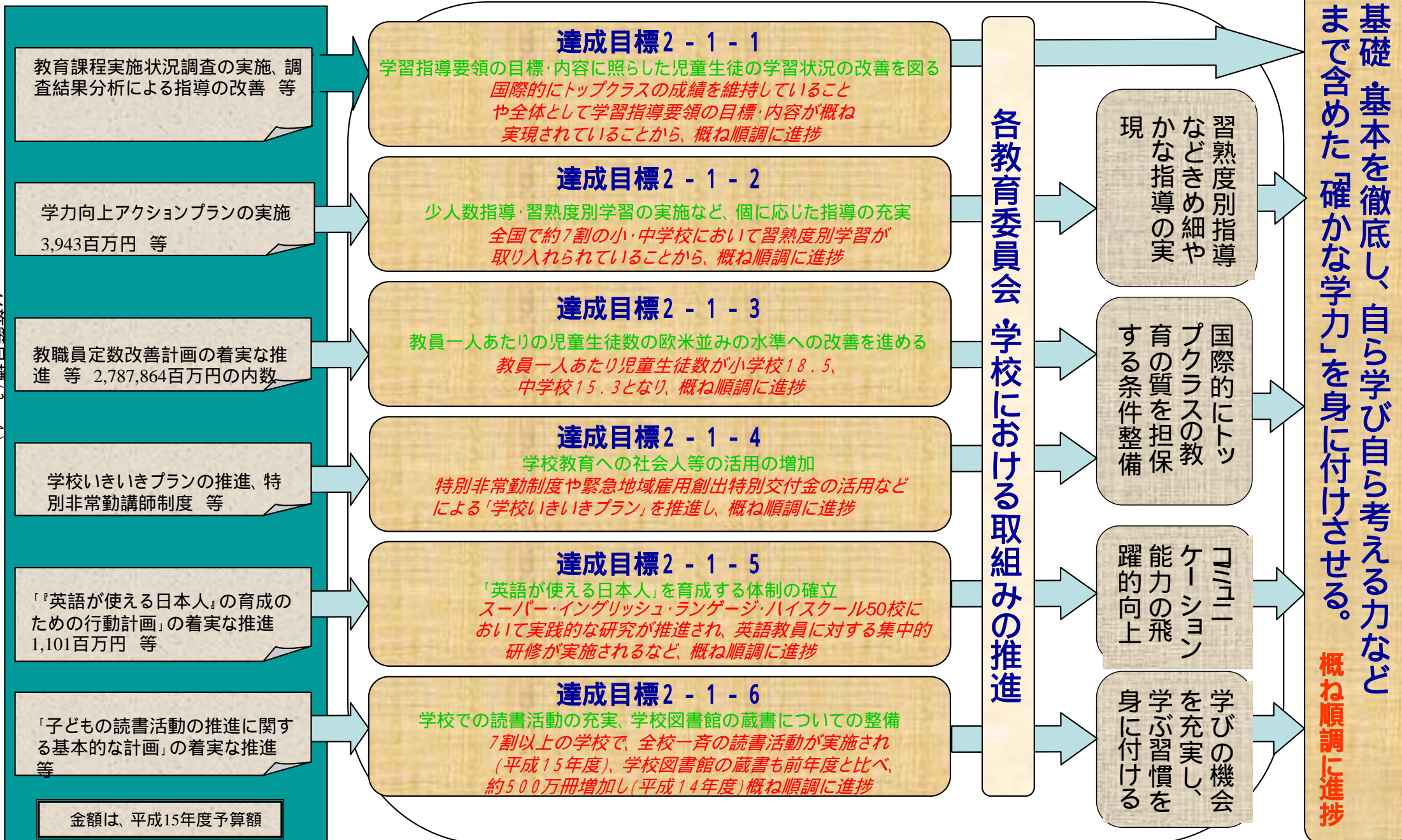
また、平成 15 年度から地上デジタルテレビ放送の教育活用について検討を始めているところであるが、平成 16 年度以降も、さらに検討を加える。

指標	指標名	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	
	教育課程実施状況調査等の結果 （達成目標 2 - 1 - 1 関係） ・設定通過率を上回る又は同程度と考えられる問題数の合計が過半数を占める教科の割合（学年・教科数）（ 1 ）	小 中 高	- - -	- - -	8/8 12/15 -	- - 2/4	- - -
	・授業の理解度（ 2 ） よくわかる、だいたいわかる と回答した率（ % ）	小 中 高	- - -	- - -	61.4 (小5) 41.1 (中2) -	- - 39.5 (高3)	69.5 (小5) 51.8 (中2) 32.3 (高1)
	国際比較調査における成績等 （達成目標 2 - 1 - 1 関係） ・数学が好きな子どもの割合（ % ）（ 3 ） ・理科が好きな子どもの割合（ % ）（ 3 ）		- -	48 (72) 55 (79)	- -	- -	- -
	習熟度別指導を実施している学校の割合（ % ） （達成目標 2 - 1 - 2 関係）	小 中	- -	38.8 31.0	52.1 49.9	63.1 64.7	74.2 66.9
	教員一人あたりの児童生徒数（人） （達成目標 2 - 1 - 3 関係）						

	・小学校 ・中学校	19.3 16.7	19.2 16.4	19.0 16.1	18.7 15.7	18.5 15.3
	学校教育への社会人等の活用状況 (達成目標 2 - 1 - 4 関係) ・学校いきいきプランによる社会人活用数 ・特別非常勤講師の届け出件数 ・ネイティブスピーカー等の配置数	- 8646 7738	- 11607 8220	3013 14695 9370	27105 17650 9769	28609 集計中
	国からの加配定数を活用して小人数指導等を実施している学校数) ・小学校 ・中学校	8394 6594	8835 6806	10618 7683	12152 7989	13373 8177
	公立学校図書館の蔵書数(百万冊) (達成目標 2 - 1 - 6 関係)	313	318	320	327	集計中
	全校一斉読書活動を実施している学校の割合(%) (達成目標 2 - 1 - 6 関係)	-	-	64.2	71.1	集計中
参考指標	スーパーサイエンスハイスクール指定校数(校) (達成目標 2 - 1 - 1 関係)	-	-	-	20	45
	スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール指定校数(校)(達成目標 2 - 1 - 1 及び 2 - 1 - 5 関係)	-	-	-	16	50
主な政策手段	政策手段の名称 (上位達成目標)	政策手段の概要				平成 15 年度 予 算 額
	教育課程実施状況調査の実施、調査結果分析による指導の改善 (達成目標 2 - 1 - 1)	教育課程実施状況調査を実施し、調査結果分析による指導の改善を図る				-
	学力向上アクションプランの実施 (達成目標 2 - 1 - 1 及び 2 - 1 - 2)	個に応じた指導の充実、学力の質の向上、個性・能力の伸長(スーパーサイエンスハイスクールなど)、英語力・国語力の向上を柱とした学力向上アクションプランを実施				3,943 百万円
	教職員定数改善計画の着実な推進 (達成目標 2 - 1 - 3)	平成 13 ~ 17 年度までの 5 年計画で、基礎学力の向上ときめ細かな指導を目指す、第 7 次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を推進。				2,787,864 百 万 円の内数
	学校いきいきプランの推進 (達成目標 2 - 1 - 4)	特別非常勤講師制度や緊急地域雇用創出特別交付金(厚生労働省所管)の活用などによる「学校いきいきプラン」を推進。				-
	「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」の着実な推進 (達成目標 2 - 1 - 5)	「英語が使える日本人」の育成のための行動計画を推進				1,101 百万円
	「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」の着実な推進(達成目標 2 - 1 - 6)	平成 14 年度からの 5 カ年で、毎年約 130 億円総額約 650 億円、地方交付税措置を講じられていることを踏まえ、学校図書館図書整備について、各都道府県教育委員会に周知を図った				-
備 考	1 設定通過率とは、学習指導要領に示された内容について、標準的な時間をかけ、学習指導要領作成時に想定された学習活動が行われた場合、個々の問題ごとに正答、準正答の割合の合計である通過率がどの程度になると考えられるかを示した数値である。 2 平成 13 年度指標は「教育課程実施状況調査」(小学校 5 年約 21 万人、中学校 2 年約 24 万人)、平成 15 年度指標は「学校教育に関する意識調査」(小学校 5 年約 2300 人、中学校 2 年約 2300 人、高校 1 年約 1700 人)である。 3 ( )内は国際平均値。					



# 施策目標2 - 1 確かな学力の育成



44施策目標(2-1)

上位の政策名	政策目標 2 確かな学力の向上と豊かな心の育成	
施策名	施策目標 2 - 2 豊かな心の育成と児童生徒の問題行動等への適切な対応	
主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 初等中等教育局児童生徒課 (課長: 坪田 眞明) (関係課) 初等中等教育局教育課程課 (課長: 常盤 豊) / 幼児教育課 (課長: 蒲原 基道) 特別支援教育課 (課長: 山下 和茂)	
基本目標 及び達成目標		達成度合い又は 進捗状況
	基本目標 2 - 2 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 他人を思いやる心、生命や人権を尊重する心、自然や美しいものに感動する心、正義感や公正さを重んじる心、勤労観、職業観など、子どもたちに豊かな人間性と社会性を育むための教育を実現するとともに、児童生徒の問題行動等への適切な対応を図る	概ね順調に進捗
	達成目標 2 - 2 - 1 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 幼稚園から高等学校までの全ての学校種において、体験活動をいかした道徳教育や地域人材の積極的活用など特色ある充実した道徳教育を実施する	概ね順調に進捗
	達成目標 2 - 2 - 2 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 全国の小・中・高校において、7日間以上のまとまった体験活動を実施する(再掲)	概ね順調に進捗
	達成目標 2 - 2 - 3 (基準年度: 15年度 達成年度: 17年度) 児童生徒が望ましい勤労観、職業観を身につけ、個々の能力・適性に応じて主体的に進路を選択することができるよう、職場体験やインターンシップ(就業体験)の充実等を通じて、キャリア教育の推進を図る。	概ね順調に進捗
	達成目標 2 - 2 - 4 (基準年度: 14年度 達成年度: 17年度) 全国の公立中学校において、全ての生徒が専門的な教育相談を受けることができる体制を整備する	概ね順調に進捗
	達成目標 2 - 2 - 5 (基準年度: 15年度 達成年度: 17年度) 不登校対策に関する中核的機能(スクーリング・サポート・センター)を充実し、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムを整備する。	概ね順調に進捗
	達成目標 2 - 2 - 6 (基準年度: 14年度 達成年度: 17年度) 学校・教育委員会・関係機関からなるサポートチームの組織化など、地域における支援システムづくりについて研究し、その成果の普及を図る。	概ね順調に進捗
達成目標 2 - 2 - 7 (基準年度: 15年度 達成年度: 17年度) 障害のある子ども一人一人のニーズに応じてきめ細かな支援を行うために乳幼児期から学校卒業後まで一貫して計画的に教育を行うとともに、学習障害、注意欠陥/多動性障害、自閉症などについて教育的支援を行うなど教育に特別のニーズのある子どもについて適切に対応する。	概ね順調に進捗	
現状の 分析と 今後の 課題	<p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況(達成年度が到来した達成目標については総括)</p> <p>達成目標 2 - 2 - 1 平成15年度においては、平成14年度に引き続き、全小・中学生に「心のノート」を配布するとともに、「心のノート」の活用を広げるための活用事例集を作成し、全小・中学校に配布した。この「心のノート」は、道徳の時間だけではなく、各教科の学習や特別活動など学校の教育活動の様々な場面において活用するとともに、子どもが自らページを開いて書き込んだり、家庭において話題にするなど、子どもの生活の様々な場面において活用することができるものである。このような「心のノート」の趣旨を生かした創意ある活用を通して、授業や生活に意欲的に取り組み、自ら道徳性をはぐくむことができるようにしている。</p> <p>また、学校や教育委員会の創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究である「児童生徒の心に響く道徳教育推進事業」等を、全ての都道府県教育委員会との連携、協力の下に実施し、体験活動を生かした道徳教育や地域人材の積極的活用等による特色ある道徳教育の取組が進められた。なお、幼稚園においては、幼児の心を育てるためのキャンペーンを展開した。</p> <p>このように、特色ある充実した道徳教育のための取組が各地で進められていることから、概ね順調に進捗しているものと判断する。</p> <p>達成目標 2 - 2 - 2 平成15年度においては、「豊かな体験活動推進事業」を昨年に引き続き実施し、各都道府県に「体験活動推進地域・推進校」を指定するとともに、都市部から農山漁村や自然が豊かな地域に出かけ、農林漁業体験や自然体験を行うなど、異なる環境における豊かな体験活動を促進する地域間交流推進校を新たに設け、他校のモデルとなる体験活動の推進を図った。また、全国6ブロックで開催するブロック交流会の発表校の事例をまとめた事例集を教育委員会に配布したところである。学校において体験活動を実施している平均日数については、日数は減って</p>	

いるものの、小学校においては既に年7日間以上の体験活動を実施しており、概ね順調に進捗しているものと判断する。

達成目標 2 - 2 - 3

平成15年度においては、公立中学校における職場体験の実施状況は、88.7%と前年度に比べ、1.8ポイント実施率が上昇。また、平成14年度における公立全日制高等学校におけるインターンシップの実施状況は、47.1%と前年度に比べ、8.2ポイント上昇。(平成15年度の実施状況は現在集計中)職場体験やインターンシップの実施状況から概ね順調に進捗していると判断できる。

達成目標 2 - 2 - 4

平成15年度においては、「心の専門家」であるスクールカウンセラーの配置を拡充するなど、教育相談体制の充実のための取組を進めているところであり、概ね順調に進捗しているものと判断する。

達成目標 2 - 2 - 5

平成15年度においては、「スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業」において広域スクーリング・サポート・センターを47箇所に設置するとともに、地域スクーリング・サポート・センターを400箇所に設置し、地域のネットワークにおいて指導員の研修、訪問指導の充実などを図っている。また、全国連絡協議会を実施し、各地の取組状況について情報交換を行うなど、概ね順調に進捗しているものと判断する。

達成目標 2 - 2 - 6

平成15年度においては、「サポートチーム等地域支援システム作り推進事業」においてモデル地域を指定し、学校・教育委員会・関係機関等(児童相談所、保護司、児童委員、警察等)からなるサポートチームの組織化など、地域における支援システムづくりの研究を実施している。また、事業の一環として設置した研究会において、学校と関係機関等との行動連携を推進するための方策について検討を行い、報告を取りまとめるなど、概ね順調に進捗しているものと判断する。

達成目標 2 - 2 - 7

平成15年度においては、「特別支援教育推進体制モデル事業」を47都道府県に委嘱し、LD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒に対する支援体制の整備を図るとともに、各教育委員会や学校等において、LD等の児童生徒への教育支援を行うための総合的な体制を整備する際に活用されることを目的としてガイドライン(試案)を作成し、全小・中学校等に配布したところである。また、「個別の教育支援計画」の策定についても検討が進められているところであり、概ね順調に進捗しているものと判断する。

施策目標(基本目標)の達成度合い又は進捗状況

平成15年度の基本目標の達成度合いについては、各達成目標の達成度合いが「概ね順調に進捗」しているため、基本的には基本目標についても概ね順調に進捗していると言えるが、昨今の長崎等における児童生徒をめぐる一連の事件を踏まえ、今後は、各達成目標の達成年度における達成に向けて、着実に各事業を進捗・定着させる必要があるとともに、早い段階での教育相談体制の充実や問題行動等の背景について調査研究等を行う必要がある。

今後の課題(達成目標等の追加・修正及びその理由を含む)

達成目標 2 - 2 - 1

道徳教育については、引き続き、学校や教育委員会の創意工夫を生かした道徳教育、体験活動を生かした道徳教育や、地域人材の積極的活用等による特色ある道徳教育に取り組む必要がある。

達成目標 2 - 2 - 2

体験活動については、引き続き、学校における体験活動の充実を図る必要がある。

達成目標 2 - 2 - 3

キャリア教育については、若者自立・挑戦プラン(平成15年6月10日)において大きな柱に位置付けられたことも踏まえ、引き続き、学校の教育活動全体を通じて、児童生徒の発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育を一層推進することが必要である。

達成目標 2 - 2 - 4

教育相談体制については、引き続き、全国の公立中学校において、すべての生徒が専門的な教育相談を受けることができる体制の整備を図る必要がある。

達成目標 2 - 2 - 5

不登校への対応については、様々な要因・背景を踏まえ、引き続きネットワークの整備を進める必要がある。

達成目標 2 - 2 - 6

地域システムづくりについては、研究会の報告も踏まえ、引き続き、サポートチームの組織化など、地域における支援システムづくりの研究を行うとともに、学校外での支援の場や機能の在り方について研究を行う必要がある。  
さらに、昨今の長崎等における児童生徒をめぐる重大事件の個別の事情や背景など事実の把握や専門的な分析を踏まえ、適切な対応を図る必要がある。

達成目標 2 - 2 - 7

障害のある子どもへの対応については、引き続き「特別支援教育推進体制モデル事業」を通

して、教育支援体制の整備に取り組むことが必要である。

評価結果の  
16年度以降  
の政策への反  
映方針

達成目標 2 - 2 - 1  
道徳教育については、全小・中学生に「心のノート」を配布するとともに、教師用参考資料の作成・配布、学校や教育委員会の創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究である「児童生徒の心に響く道徳教育推進事業」等を都道府県教育委員会との連携、協力の下に推進する。また、教育委員会と大学との連携・協力の下、道徳教育充実のための諸課題に焦点を当てた研究を行う。

達成目標 2 - 2 - 2  
体験活動については、「豊かな体験活動推進事業」を実施し、各都道府県に「体験活動推進地域・推進校」を指定し、他校のモデルとなる体験活動の推進を図るとともに、都市部から農山漁村や自然が豊かな地域に出かけ、農林漁業体験や自然体験を行うなど、異なる環境における豊かな体験活動を促進する。また、長期にわたる集団宿泊等の共同生活体験等を行う。

達成目標 2 - 2 - 3  
新キャリア教育プラン推進事業を実施し、小・中・高等学校で一貫したキャリア教育に関する指導内容・方法の開発などを行う「キャリア教育推進地域」を指定し、社会全体でキャリア教育を推進していくような機運を醸成する「キャリア教育推進フォーラム」を開催するとともに、インターンシップ推進のため国レベルでの連絡協議会を設置・開催する。また、専門高校等においても、将来の専門的職業人の育成に資する「目指せスペシャリスト」事業を引き続き推進する。

達成目標 2 - 2 - 4  
教育相談体制については「心の専門家」であるスクールカウンセラーの配置の拡充を図る。

達成目標 2 - 2 - 5  
不登校への対応については、「スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業」の一層の充実を図る。

達成目標 2 - 2 - 6  
地域における支援システムづくりについては、「問題行動に対する地域における行動連携推進事業」を16年度より新規に実施し、問題行動を起こす児童生徒に着目した、地域における支援システムづくりを目的としたサポートチームの取組に加え、これまで必ずしも十分とはいえなかった「あそび・非行」の不登校児童生徒等の学校復帰や立ち直りに向けた機会の提供等を目的とする自立支援教室の取組を行う。

達成目標 2 - 2 - 7  
障害のある子どもへの対応については、引き続き「特別支援教育推進体制モデル事業」において、引き続き小・中学校におけるLD、ADHD、高機能自閉症の児童生徒に対する支援体制の整備を推進するとともに、新たに盲・聾・養護学校において「個別の教育支援計画」策定検討委員会を設置し、障害のある一人一人のニーズに応じたきめ細かな支援を行うための体制整備を行う。

なお、今後とも基本目標を着実に達成して行くため、平成16年度以降は、早い段階での教育相談体制の充実や問題行動等の背景について調査研究等を行う必要がある。

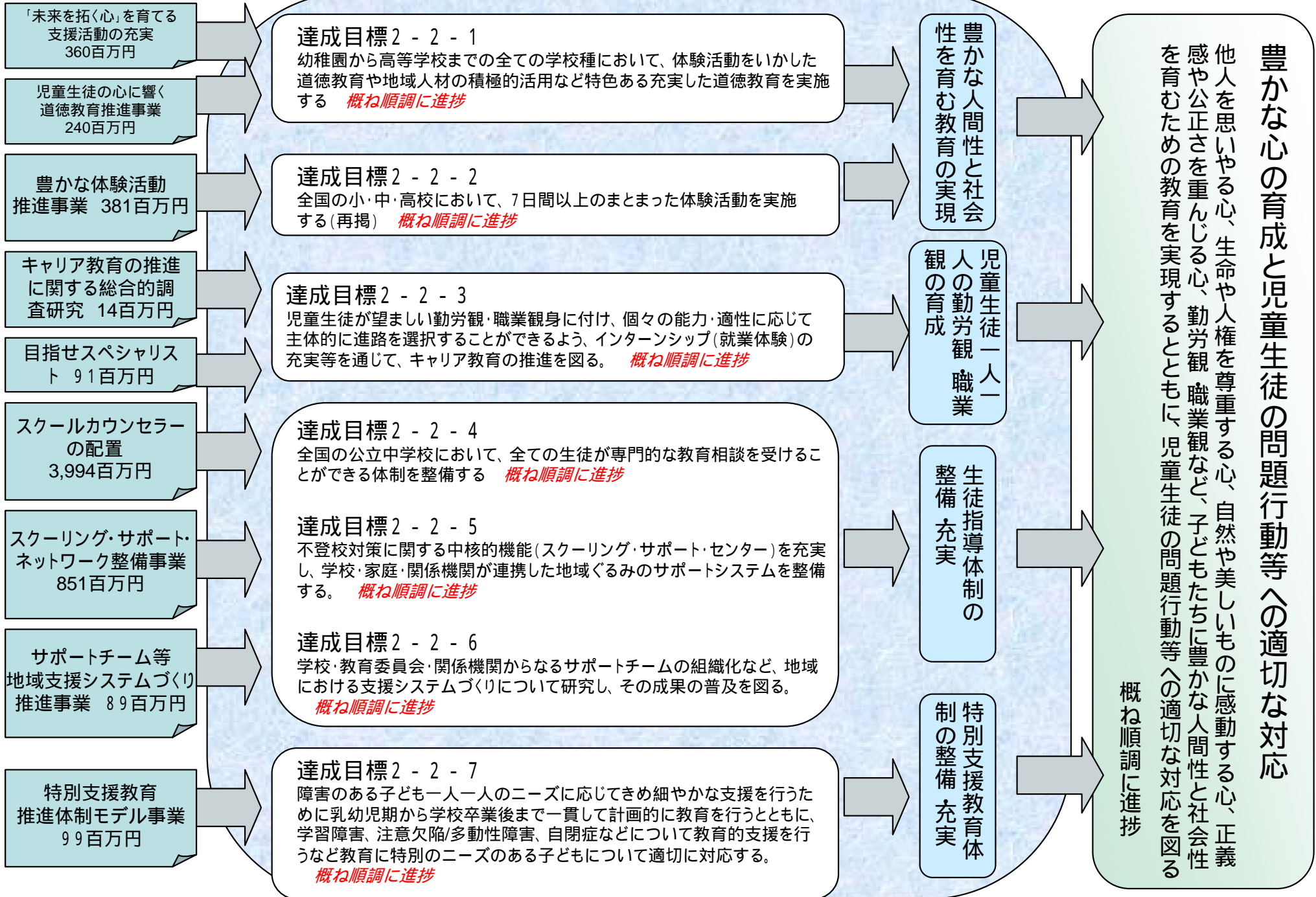
指標	指標名	11	12	13	14	15
	地域人材を活用した道徳教育の実施状況(学校数)					集計中
	学校において体験活動を実施している平均日数 ・小学校 ・中学校 ・高等学校	-	-	-	9.2 6.4 6.9	8.4 6.2 6.5
	職場体験の実施状況(公立中学校) インターンシップ(就業体験)の実施状況(公立の全日制高等学校全体)			80.5% 38.9%	86.9% 47.1%	88.7% 集計中
	公立中学校におけるスクールカウンセラーの配置校数	2015	2250	4406	5500	7000
	スクーリング・サポート・センターの数 (平成15年度新規)	-	-	-	-	400
	「サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業」推進地域数	-	-	-	100	100
	盲・聾・養護学校における個別の教育支援計画の策定状況	-	-	-	-	-
参考指標	(参考指標) いじめ、暴力行為、不登校の発生数					



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ(小・中・高・特)</li> <li>・暴力行為(小・中・高:校内)</li> <li>・不登校(小・中)</li> </ul>	31359	30918	25037	22205	集計中
		31055	34595	33130	29454	集計中
		130227	134286	138722	131252	集計中
	「目指せスペシャリスト」指定校数(校)					9
主な政策手段	政策手段の名称 (上位達成目標)	政策手段の概要				平成15年度 予算額
	「未来を拓く心」 を育てる支援活動 の充実 (達成目標2-2-1)	児童生徒が身に付ける道德の内容を分かりやすく表した「心のノート」を全ての小・中学生に配布し、道德性の育成を図る。				360百万円
	児童生徒の心に響く 道德教育推進事業 (達成目標2-2-1)	各都道府県や学校の創意工夫により、地域人材の参加・協力や体験活動を生かした道德教育の推進等について実践研究を行う。				240百万円
	豊かな体験活動推 進事業 (達成目標2-2-2)	児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むため、他校のモデルとなる推進校を指定し、様々な体験活動を行う。				381百万円
	キャリア教育の推 進に関する総合的 調査研究 (達成目標2-2-3)	初等中等教育段階におけるキャリア教育の推進方策について、総合的調査研究を行う。				14百万円
	目指せスペシャリ スト (達成目標2-2-3)	先端的な技術・技能等を取り入れた教育を重点的に行っている専門高校や、地域産業の振興や伝統技能の継承に取り組む専門高校などに対する支援を行う。				91百万円
	スクールカウンセ ラーの配置 (達成目標2-2-4)	各都道府県・指定都市において、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を公立中学校を中心に配置し、それらを活用する際の諸課題についての調査研究を行うために必要な経費の補助を行う。				3994百万円
	スクーリング・サ ポート・ネットワ ーク整備事業 (達成目標2-2-5)	不登校児童生徒の早期発見・早期対応をはじめ、より一層きめ細かな支援を行うため、教員や教育支援センター指導員の研修、家庭への訪問指導など、不登校対策に関する中核的機能(スクーリング・サポート・センター)を充実し、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムを整備する				851百万円
	サポートチーム等 地域支援システム づくり推進事業 (達成目標2-2-6)	問題行動を起こす個々の児童生徒に着目して適切な対応を行うため、モデル地域を指定し、学校・教育委員会・関係機関(児童相談所、保護司、主任児童委員、警察等)からなるサポートチームの組織化など、地域における支援システムづくりについて研究を行う。				89百万円
	特別支援教育推 進体制モデル事業 (達成目標2-2-7)	LD, ADHD, 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備を行うため、校内委員会や専門家チームの設置、特別支援教育コーディネーターの指名、巡回相談等を行う「特別支援教育推進体制モデル事業」を実施。				99百万円
備考						

# 施策目標2 - 2 豊かな心の育成と児童生徒の問題行動等への適切な対応

49 施策目標(2 - 2)



上位の政策名	政策目標 2 確かな学力の向上と豊かな心の育成	
施策名	施策目標 2 - 3 信頼される学校づくり	
主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 初等中等教育局初等中等教育企画課 (課長: 前川喜平) (関係課) 初等中等教育局教職員課 (課長: 戸渡速志) / 参事官 (参事官: 中川健朗) / 大臣官房文教施設企画部施設助成課 (課長: 鬼澤佳弘)	
基本目標 及び達成目標		達成度合い又は 進捗状況
	基本目標 2 - 3 (基準年度: 14 年度 達成年度: 22 年度) 保護者や地域住民に信頼される学校づくりを進めるため、地域に開かれた学校づくりや教員の資質向上を進めるとともに、特色ある学校づくりをすすめる、学校施設の耐震化を推進する。	一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかった
	達成目標 2 - 3 - 1 (基準年度: 14 年度 達成年度: 22 年度) 平成 22 年度までに、全公立学校において自己評価を実施し、その結果を公表する。	概ね順調に進捗
	達成目標 2 - 3 - 2 (基準年度: 12 年度 達成年度: 16 年度) 平成 16 年度までに、全公立学校の 6 割に学校評議員を設置する。	想定した以上に達成
	達成目標 2 - 3 - 3 (基準年度: 15 年度 達成年度: 17 年度) 全都道府県・指定都市教育委員会における教員評価システムの改善を目指す。	概ね順調に進捗
	達成目標 2 - 3 - 4 (基準年度: 12 年度 達成年度: 15 年度) 全都道府県・指定都市教育委員会における指導力不足教員に関する人事管理システムの導入を目指す。	想定どおり達成
	達成目標 2 - 3 - 5 (基準年度: 13 年度 達成年度: 17 年度) 教員の実践的指導力の向上を図る一環として、概ね全ての教員のコンピュータを使った指導を実施できるようにする。	進捗にやや遅れが見られる
	達成目標 2 - 3 - 6 (基準年度: 15 年度、達成年度: 17 年度) 教員の資質向上に関しては、教員の養成・採用・研修段階を通じた教育委員会と大学との連携推進が重要であることから、各都道府県・指定都市教育委員会の 8 割が、教員研修の改善を目的とした大学との連携の取組を行なうことを目指すとともに、中核市においてもこれらの取組が促進されることを目指す。	概ね順調に進捗
	達成目標 2 - 3 - 7 (基準年度: 15 年度 達成年度: 20 年度) 公立小中学校施設の耐震補強や改築事業について国庫補助を行うこと等により、地方公共団体の計画的な取組を支援し、公立小中学校施設の耐震化を重点的に推進する。	進捗にやや遅れが見られる
達成目標 2 - 3 - 8 (基準年度: 15 年度、達成年度: 19 年度) 生徒や保護者が実質的に中高一貫教育校を選択することが可能となるよう、通学範囲の身近なところに数多く設置されることを目標に整備を促進する。	概ね順調に進捗	
現状の 分析と 今後の 課題	<p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況 (達成年度が到来した達成目標については総括)</p> <p>達成目標 2 - 3 - 1 平成 14 年度間において学校評価を実施した公立学校は約 9 割、結果の公表は約 4 割とそれぞれの指標が順調に進捗し、平成 22 年度の達成年度に向けて概ね順調に進捗と判断。</p> <p>達成目標 2 - 3 - 2 平成 15 年 7 月現在、全公立学校の 62.4% に学校評議員が設置されたため、想定した以上に達成。</p> <p>達成目標 2 - 3 - 3 平成 15 年度より「教員の評価に関する調査研究」を、全都道府県・指定都市教育委員会に委嘱。一部の教育委員会において先行的に実施しているが、今年度中に全体の状況について把握する予定。</p> <p>達成目標 2 - 3 - 4 指導力不足教員等に関する人事管理については、平成 13 年度及び 14 年度に全ての都道府県・指定都市の教育委員会に指導力不足教員に関する人事管理についての調査研究を委嘱。平成 15 年度までに全ての都道府県・指定都市においてシステムを構築。評価期間を通じて順調に推移し、想定どおり達成されたものと判断。</p>	

達成目標 2 - 3 - 5  
 コンピュータを使って指導できる教員の割合については、平成 15 年度現在、60.3%となっており、17 年度までに概ねすべての教員とするという当初の想定に対しては、進捗にやや遅れが見られると考えられるところ。(平成 15 年度の実績は集計中)

達成目標 2 - 3 - 6  
 平成 15 年 1 1 月の調査においては、大学での教員研修(現職研修)段階における連携の取組を行なっている教育委員会は、全体の 53.3%。達成目標の達成に向け、概ね順調に進捗と判断。なお、大学での教員養成段階も含め何らかの連携の取組を行なっている教育委員会は、全体の 86.6%となっている。

達成目標 2 - 3 - 7  
 公立小中学校施設の耐震化の推進については、耐震補強等を行う際に必要な経費の補助を行うとともに、市町村等に対し耐震診断等必要な調査の実施を促す指導及び情報提供を行う等、公立学校施設の耐震化を推進した。なお、平成 16 年度 4 月時点の耐震化率は 49.1%であり、児童生徒等の安全を守るとともに災害時に地域住民の避難場所となる公立小中学校施設の耐震化の必要性から鑑みて、進捗にやや遅れが見られると判断する。

達成目標 2 - 3 - 8  
 平成 15 年度現在、全国で設置されている中高一貫教育校数は 118 校、中高一貫教育校が設置されている都道府県数は 41 都道府県。達成目標の達成に向け、概ね順調に進捗。

施策目標(基本目標)の達成度合い又は進捗状況

施策目標 2 - 3 の下の各達成目標については、上記の通り、学校の自己評価の実施及びその公表、学校評議員の設置、教員の人事管理システムの導入等については想定どおり達成しているが、教員の IT 化、学校施設の耐震化の観点からは想定どおりには達成できていない。これらの達成目標を達成することで、学校が地域や保護者に関われ、外部の目にさらされるとともに適切に連携を図るようになり、教員についても適切な評価の下で子どもたちの教育活動にあたるようになることで保護者からの信頼が期待されるという点で国民生活によい影響が現れたものと推論することができる。これは、保護者や地域住民の信頼に応えるという基本目標の達成に寄与したものと考える。以上の状況を総合的に勘案すると、施策目標 2 - 3 については、一部については進捗にやや遅れが見られると判断されるものの、全体としては、一定の成果が上がっているものと判断される。

今後の課題(達成目標等の追加・修正及びその理由を含む)

達成目標 2 - 3 - 1  
 平成 16 年度も引き続き「学校の評価システムの確立に関する調査研究」を全都道府県・指定都市教育委員会に委嘱し、達成目標の達成に努めるとともに、内容の充実に向けて取組む。

達成目標 2 - 3 - 2  
 今後は、設置の実態の精査等をはかり、その内容の充実に向けて取組む。

達成目標 2 - 3 - 3  
 教員一人一人の能力や実績等が適正に評価され、それが配置や研修、給与等の処遇に適切に結びつけられる評価システムを実現するため、平成 16 年度も引き続き「教員の評価に関する調査研究」を全都道府県・指定都市教育委員会に委嘱し、達成目標の達成に努める。

達成目標 2 - 3 - 5  
 コンピュータを使って指導できる教員の割合について進捗にやや遅れが見られる理由として、IT を活用した授業実践のノウハウが不足していることや情報の共有化がなかなか進んでいないといった事情が考えられるため、今後は授業実践のノウハウの提供等の観点からの取組を一層推進する必要がある。

達成目標 2 - 3 - 6  
 学校現場や保護者、地域社会のニーズを反映した教員を養成していくためには、教員研修(現職研修)の改善を目的とした教育委員会と大学との連携を一層推進していくとともに、昨今さらに教員養成段階においても大学と教育委員会との連携を推進していくことが求められているため、今後は、教員養成、研修の双方において教育委員会と大学との連携を促していく必要がある。

達成目標 2 - 3 - 7  
 公立学校施設の耐震化の必要性から鑑み、耐震補強等を行う際に必要な経費の補助を行うための予算の拡充に努める等、公立小中学校施設の老朽化・耐震化対策を推進する必要がある。

達成目標 2 - 3 - 8  
 通学範囲の身近なところに数多く設置されるという目標が達成できるよう、引き続き関連施策の取組みを進める。

以上のほか、基本目標全体としては、さらに保護者や地域住民に信頼される学校づくりを進めるという課題があり、達成目標や指標、及び関連施策を、その観点から追加、修正することもあわせて検討していくことが必要と考える。

評価結果の 16 年度以降の政策への反

達成目標 2 - 3 - 1  
 「学校の評価システムの確立に関する調査研究」の推進等を通じ、自己評価及び評価結果の公表の適切な実施を促す。

映方針

達成目標 2 - 3 - 2  
 平成 16 年度は学校評議員制度導入状況の地域間のばらつきを解消し、さらなる有効な活用を促す。また 17 年度以降については、学校評議員以外の制度も含め、より広い形で地域の声を学校運営に反映させる仕組みの導入を促進する。

達成目標 2 - 3 - 3、4  
 新たな教員の評価システムや指導力不足教員に関する人事管理システムの導入を踏まえて、教員の資質向上、能力、実績等に応じた適切な処遇の実現、教員に対する信頼の確保等を図る。  
 なお、達成目標 2 - 3 - 4 については想定どおり達成されたところであり、今後は、これにより構築されたシステムのより適切な運用を促すこととし、新たな達成目標は設定しない。

達成目標 2 - 3 - 5  
 引き続き e - 教員プロジェクトを実施するとともに、IT を活用した授業実践事例を紹介する Web サイトの拡充・普及等を図る。

達成目標 2 - 3 - 6  
 これまでの教員研修の改善を目的とした連携目標に代え、平成 17 年度から、新たに教員養成、研修双方における教育委員会と大学との連携を目標として設定する。

達成目標 2 - 3 - 7  
 耐震補強や改築事業等の進展に必要な予算の拡充等に努める。

達成目標 2 - 3 - 8  
 達成目標に向けて概ね順調に推進されていることを踏まえ、引き続き中高一貫教育校の設置促進を図るために必要な取組みを推進していく。

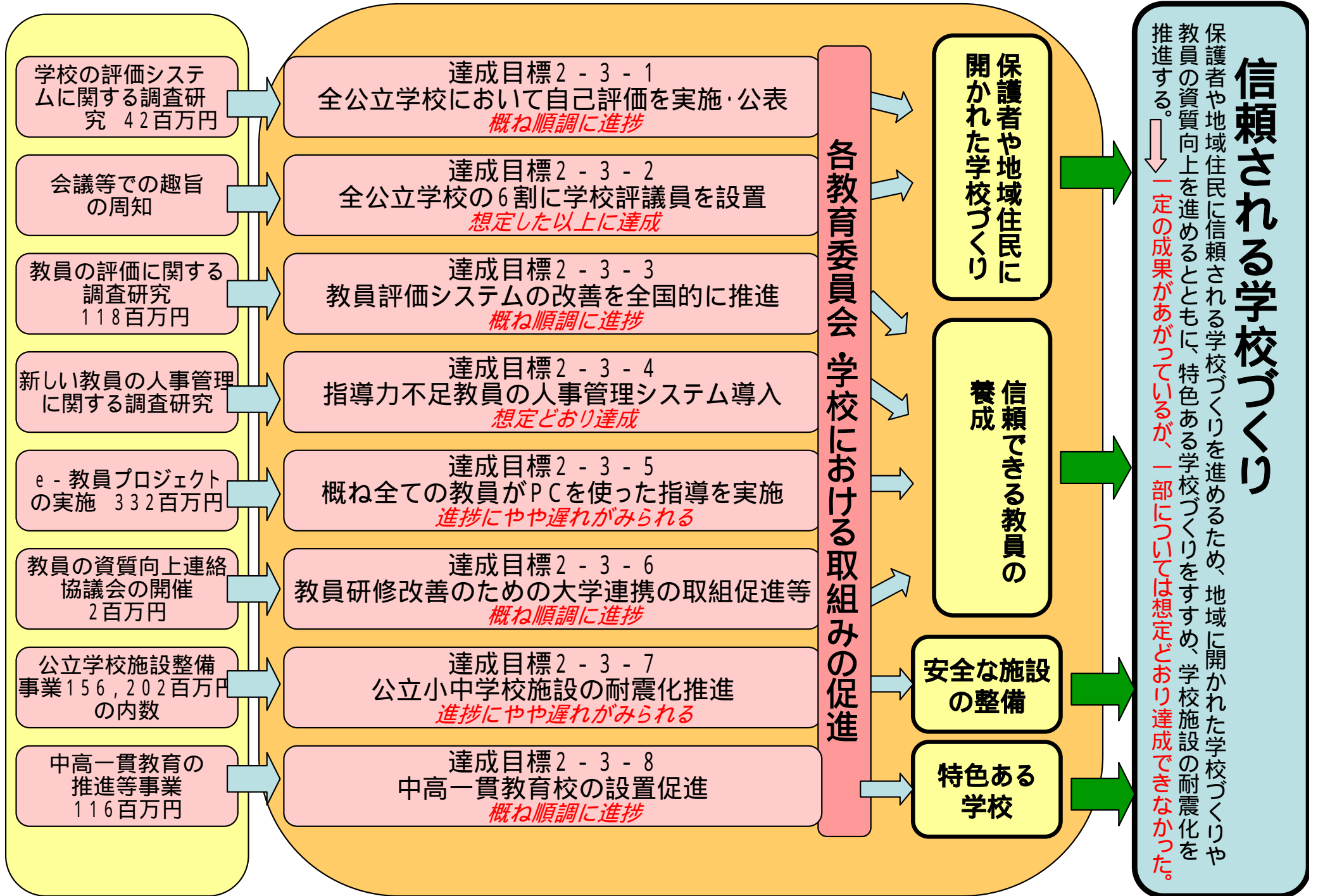
指標	指標名	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5
	自己評価の状況 ・実施率 ・公表率 (達成目標 2 - 3 - 1 関係)	-	-	-	88.4 41.5	集計 予定
	学校評議員を設置している公立学校の割合(%) (達成目標 2 - 3 - 2 関係)	-	-	-	47.0	62.4
	新たな教員評価システムを導入している都道府県 ・指定都市教育委員会の数 (達成目標 2 - 3 - 3 関係)	-	-	-	-	-
	指導力不足教員に関する人事管理システムを運用している都道府県・指定都市教育委員会の数 (達成目標 2 - 3 - 4 関係)	-	6	9	23	52
	コンピュータを使って指導ができる教員の割合(%) (達成目標 2 - 3 - 5)	-	40.9	47.4	52.8	60.3
	大学での教員研修(現職教育)の改善を目的とした大学との連携の取組を行なっている都道府県・指定都市教育委員会の割合(%) (達成目標 2 - 3 - 6 関係)	-	-	51.9	-	53.3
	公立学校における耐震化率(%) (達成目標 2 - 3 - 7 関係)				46.6	49.1
	各都道府県等で設置されている中高一貫教育校の学校数(各年度累計)(達成目標 2 - 3 - 8 関係)	4	17	51	73	118
参考指標	長期社会体験研修に参加した教員数 計画者数	817	1042	1295	1342	調査 予定
主な政策手段	政策手段の名称 (上位達成目標)	政策手段の概要				平成 15 年度 予 算 額
	学校の評価システム の確立に関する 調査研究 (達成目標 2 - 3 - 1)	各都道府県指定都市教育委員会に学校や地域の状況に応じた学校評価の具体的な方策についての調査研究を委嘱。				4 2 百万円
	教員の評価に関する 調査研究	全都道府県・指定都市教育委員会に教員の評価システムの改善に関する実践的な調査研究を委嘱。				1 1 8 百万円



(達成目標 2 - 3 - 3)		
新しい教員の人事管理に関する調査研究 (達成目標 2 - 3 - 4)	平成 13 年度及び平成 14 年度に全都道府県・指定都市教育委員会に指導力不足教員に関する人事管理についての調査研究を委嘱。	-
e-教員プロジェクトの実施 (達成目標 2 - 3 - 5)	地域の教科研究団体を対象として IT を活用した指導力の向上に資する研究を委託し、その成果を全国に普及する「教育情報共有化促進モデル事業」を実施。また、教員が IT を使った授業の仕方や必要となる技能について学ぶことができる Web サイトを開発。	3 3 2 百万円
教員の資質向上連絡協議会の開催 (達成目標 2 - 3 - 6)	大学及び教育委員会相互の連携、協力を図るために、教員の養成・採用・研修に係る諸問題について協議を行う。	2 百万円
公立学校施設整備事業 (達成目標 2 - 3 - 7))	公立学校建物の施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を担保	156,202 百万円の内数
中高一貫教育の推進等事業 (達成目標 2 - 3 - 8)	中高一貫教育の円滑な導入の推進を図るため、都道府県教育委員会を対象として研究委嘱事業を行う「中高一貫教育調査研究事業」等を実施。	1 1 6 百万円
備考	学校評議員類似制度を置いている公立学校を含む。 平成 15 年 4 月時点 平成 16 年 4 月時点	

# 施策目標2 - 3 信頼される学校づくり

54施策目標(2-3)



上位の政策名	政策目標2 確かな学力の向上と豊かな心の育成	
施策名	施策目標2 - 4 快適で豊かな文教施設・設備の整備	
主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課)大臣官房文教施設企画部施設企画課 (関係課)大臣官房文教施設企画部施設助成課 初等中等教育局参事官	(課長:舌津一良) (課長:鬼澤佳弘) (参事官:中川健朗)
基本目標 及び達成目標	基本目標2 - 4 (基準年度:13年度 達成年度:18年度) 児童生徒が安心して学習でき、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応した文教施設・設備の整備を図る。	達成度合い又は進捗状況 進捗にやや遅れが見られる
	達成目標2 - 4 - 1 (基準年度:15年度 達成年度:20年度) 公立小中学校施設の耐震補強や改築事業について国庫補助を行うこと等により、地方公共団体の計画的な取組みを支援し、公立小中学校施設の耐震化を重点的に推進する。	進捗にやや遅れが見られる
	達成目標2 - 4 - 2 (基準年度:12年度 達成年度:17年度) 児童生徒5.4人に1台の教育用コンピュータを整備する。	想定どおり達成
	達成目標2 - 4 - 3 (基準年度:14年度 達成年度:17年度) 概ねすべての公立学校が高速インターネットに常時接続できるよう推進を図る。	想定どおり達成
	達成目標2 - 4 - 4 (基準年度:14年度 達成年度:18年度) 5年間で環境を考慮した学校施設(エコスクール)を200校以上整備する。	想定した以上に達成
現状の分析と今後の課題	<p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況(達成年度が到来した達成目標については総括)</p> <p>達成目標2 - 4 - 1 公立小中学校施設の耐震化の推進については、耐震補強等を行う際に必要な経費の補助を行うとともに、以下の事業等を行った。なお、平成16年度4月時点の耐震化率は49.1%であり、児童生徒の安全を守るとともに災害時に地域住民の避難場所となる公立小中学校施設の耐震化の必要性から鑑みて、進捗にやや遅れが見られると判断する。 (耐震化率の算定については、新耐震設計基準施行前の昭和56年以前の建物で、耐震診断の結果「耐震性がない」とされたもの、及び耐震診断が実施されていないものを「耐震性が確認されていない建物」としている。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「学校施設の耐震化推進に関する調査研究協力者会議」の報告を踏まえ、平成15年7月に「学校施設耐震化推進指針」を策定した。その主な内容は、耐震化推進計画の策定等の耐震化推進のための基本方針、耐震化事業の優先度や緊急度を検討するため、耐震化優先度調査や耐震診断結果の評価方法、地震動予測地図の活用方法などである。</li> <li>学校施設の耐震化を合理的かつ経済的に推進するため、地方公共団体又は学校法人等を対象として、「学校施設の耐震化推進計画策定支援事業」を実施し、モデル的な事例を取りまとめて各設置者に普及するとともに、市町村等に対し耐震診断等必要な調査の実施を促す指導及び情報提供を行う等、あらゆる方策を通じて学校施設の耐震化の実施を促し、公立小中学校施設の耐震化を推進した。</li> </ul> <p>達成目標2 - 4 - 2 教育用コンピュータの整備については、地方交付税措置により行われており、現在8.8人に1台の割合でコンピュータが整備されていることから、想定どおり達成。</p> <p>達成目標2 - 4 - 3 公立学校におけるインターネット接続については、地方交付税措置により行われており、現在接続率が71.6%であることから、想定どおり達成。</p> <p>達成目標2 - 4 - 4 環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備については、達成年度の目標値200校であるところ、平成15年度までに185校実施していることから、当初想定していた目標を大幅に上回る達成状況である。</p>	
	施策目標(基本目標)の達成度合い又は進捗状況	達成目標2 - 4 - 2、3、4が想定どおり達成または想定した以上に達成しているところではあるが、達成目標2 - 4 - 1の進捗にやや遅れが見られると判断している。児童生徒の安全を守るとともに災害時に地域住民の避難場所となる公立小中学校施設の耐震化の必要性から鑑みて、平成15年度の基本目標の進捗状況については、達成目標2 - 4 - 1の進捗状況を重く受け止め、進捗にやや遅れが見られると判断する。
今後の課題(達成目標等の追加・修正及びその理由)	達成目標2 - 4 - 1については、公立小中学校施設の耐震化の必要性から鑑み、耐震補強等を行う際に必要な経費の補助を行うための予算の拡充に努めるとともに、「学校施設の耐震化推進計画策定支援事業」や講習会の実施等、あらゆる方策を通じて学校施設の耐震化の実施を促し、公立小中学校施設の老朽化・耐震化対策を推進する必要がある。	

を含む)	
評価結果の16年度以降の政策への反映方針	達成目標2-4-1 耐震補強や改築事業等の進展に必要な予算の拡充に努めるとともに、「学校施設の耐震化推進計画策定支援事業」を実施する。 達成目標2-4-2、2-4-3 引き続き、コンピュータの整備及び高速インターネットの接続環境の整備を推進する。 達成目標2-4-4 引き続き、環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備を推進する。

指標	指標名	11	12	13	14	15
	公立小・中学校における耐震化率（%） （達成目標2-4-1関係）	-	-	-	46.6 <sup>2</sup>	49.1 <sup>3</sup>
	公立学校における教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（人/台） （達成目標2-4-2関係）	14.6	13.3	11.1	9.7	8.8
	公立学校における高速インターネットの接続率 （達成目標2-4-3関係）	-	-	-	57.0	71.6
	公立学校におけるエコスクールの事業実績（校） （達成目標2-4-4関係） 数値は各年度毎の実績	-	-	-	88	97
参考指標	昭和56年度以前に建築された公立小中学校建物のうち、耐震診断等の調査がなされた棟数の総棟数に対する割合（%）（達成目標2-4-1関係）	-	-	30.8 <sup>1</sup>	35.0 <sup>2</sup>	45.2 <sup>3</sup>
	公立学校におけるこれまでのエコスクールの事業実績（校）（達成目標2-4-4関係）	20	41	58	（1） 平成14年5月時点 （2） 平成15年4月時点 （3） 平成16年4月時点	

主な政策手段	政策手段の名称 （上位達成目標）	政策手段の概要	平成15年度 予 算 額
	公立学校施設整備事業 （達成目標2-4-1）	公立学校建物の施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を担保。	156,202 百万円の内数
	「学校施設耐震化推進指針」の策定 （達成目標2-4-1）	「学校施設の耐震化推進に関する調査研究協力者会議」の報告を踏まえ、「学校施設耐震化推進指針」を策定。	30 百万円の内数
	学校施設の耐震化推進計画策定支援事業 （達成目標2-4-1）	地方公共団体、又は学校法人等を対象として、学校施設の構造調査、実態調査、簡易耐震診断等を実施し、学校施設に関する耐震化推進計画の策定を支援。	30 百万円の内数
	「耐震化推進に関する講習会」を実施 （達成目標2-4-1）	地方公共団体の学校施設関係者、設計実務者等を対象として耐震化推進に関する講習会を実施。	30 百万円の内数
	「地方交付税措置」の要望 （達成目標2-4-2） （達成目標2-4-3）	コンピュータ整備に係る経費及びインターネット接続に係る経費について地方交付税により措置。	201,000 百万円の内数
	環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備推進に関するパイロットモデル事業 （達成目標2-4-4）	環境を考慮した学校施設（エコスクール）の具体的な整備推進と実証的な検討を行うため、パイロット・モデル事業を実施し、児童生徒等の環境教育に資するとともに、今後の学校施設の整備充実を一層推進する。	-

備考	
----	--

# 施策目標2 - 4 (快適で豊かな文教施設・設備の整備) 平成15年度の実績評価の結果の概要

57施策目標(2-4)

公立学校施設整備事業  
156,202百万円の内数

「学校施設耐震化推進指針」の策定 30百万円の内数

学校施設の耐震化推進計画策定支援事業 30百万円の内数

「耐震化推進に関する講習会」を実施 30百万円の内数

「地方交付税措置」の要望  
201,000百万円の内数

環境を考慮した学校施設(エコスクール)パイロット・モデル事業

**<達成目標2-4-1>**  
公立小中学校施設の耐震補強や改築事業について国庫補助を行うこと等により、地方公共団体の計画的な取組みを支援し、公立小中学校施設の耐震化を推進する。  
*平成16年度4月時点の耐震化率は49.1%であり、公立小中学校の耐震化の必要性から鑑みて、進捗にやや遅れが見られる*

**<達成目標2-4-2>**  
児童生徒5.4人に1台の教育用コンピュータを整備する。  
*平成15年度の公立学校における教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数が8.8人であることから、想定どおり達成*

**<達成目標2-4-3>**  
概ねすべての公立学校が高速インターネットに常時接続できるよう推進を図る。  
*平成15年度の公立学校におけるインターネットの接続率が71.6%であることから、想定どおり達成*

**<達成目標2-4-4>**  
5年間で環境を考慮した学校施設(エコスクール)を200校以上整備する。  
*エコスクールの整備については、平成15年度までに185校実施していることから、想定した以上に達成*

公立小中学校施設の耐震化等を重点的に実施することにより、児童生徒が安心して学習できる文教施設・設備の整備が進められたが、依然として耐震性が不十分な小中学校が多く見られるため、今後もさらなる取組みが必要である。

学校における教育用コンピュータの整備や高速インターネット回線の整備により、情報教育をはじめ多様な学習内容・方法に対応した文教施設・設備の整備が図られた。

環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備により、環境教育をはじめ多様な教育内容・方法や地球規模の環境問題対策などの社会のニーズに対応した文教施設・設備の整備が図られた。

基本目標 児童生徒が安心して学習でき、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応した文教施設・設備の整備を図る。  
**進捗にやや遅れが見られる**